

<b>施策名</b>	16 豊かな心と健やかな体の育成	<b>施策担当部局</b>	教育庁
------------	------------------	---------------	-----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	<b>評価担当部局</b> (作成担当課室)	教育庁 (義務教育課)
-------------------	------------------------------	---------------------------	----------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にしている心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっている。</p> <p>心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が大幅に減少している。</p> <p>児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。</p>
-----------------------------	---

<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<p>多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組の推進</p> <p>家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発</p> <p>みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組の推進</p> <p>児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修及びスクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置、専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実と、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組の推進</p> <p>小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上のための取組の推進</p>
------------------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	307,344	267,955	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- 近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。
- 核家族化が進み、ゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題や引きこもりなどが社会問題化している。周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。
- 小・中・高校生の不登校やいじめ、問題行動の増加が見られる。不登校出現率や中退率ともに全国平均を上回っている状況で、心の問題に関して、相談体制の整備、専門的な指導・助言等を行うことが求められている。
- 全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向がみられる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。

**県民意識調査結果**

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)				
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	44.4%	79.6%	49.9%	81.6%			
	やや重要		35.2%		31.7%				
	あまり重要ではない			7.0%	5.2%				
	重要ではない			2.0%	2.1%				
	わからない			11.4%	11.0%				
	調査回答者数			1,728	1,824				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	9.9%	41.9%	9.1%	39.5%			
	やや満足		32.0%		30.4%				
	やや不満			22.7%	21.6%				
	不満			8.7%	9.5%				
	わからない			26.7%	29.4%				
	調査回答者数			1,699	1,801				

**調査結果について**

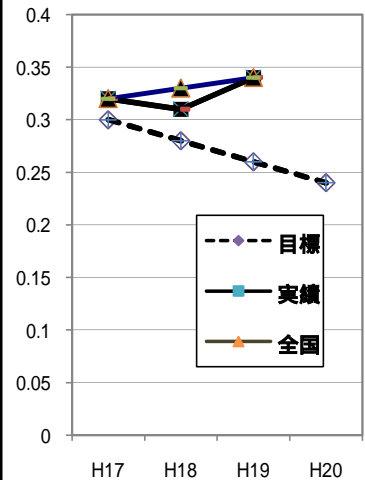
- 「重視」の割合が81.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。
- 「満足」の割合が39.5%であることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が29.4%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。
- 特に優先すべき項目として、「社会・自然体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育」が26.2%、「家庭・地域とが連携して行う、基本的な生活習慣育成の普及啓発」が24.8%を占めていることから、今後、各種体験活動を推進し、心の教育を充実させる事業や基本的な生活習慣を身に付けることの普及啓発に取り組んでいく必要がある。

### 目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	0.28	0.26	0.24
	実績値(b)	0.32	0.31	0.34	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	76%	-
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児道の全児童数に占める割合	達成度	-	B	C	-

(グラフエリア)



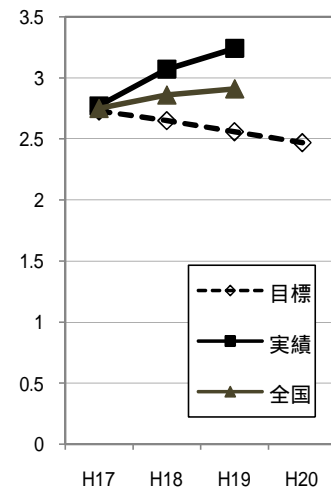
**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年度に平成22年度の目標値0.20を設定し、それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。  
 (平成22年度 不登校児童目標数 254人)  
 $254 / 126,621 = 0.2\%$  126,621人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値

**実績値の分析**  
 ・不登校児童数は前年比33人増の450人で、出現率は0.03ポイント増の0.34%になった。これについて前年度と比べると、「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」や「親子関係をめぐる問題」をきっかけとする不登校児童数が増加したためと考えられる。目標値との乖離が広がっており今後も校内指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

宮城県	0.32(平成17年度)	0.31(平成18年度)	0.34(平成19年度)
全国	0.32(平成17年度)	0.33(平成18年度)	0.34(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	2.73	2.65	2.56	2.47
	実績値(b)	2.77	3.07	3.24	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	98%	83%	79%	-
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	達成度	-	C	C	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年度に平成22年度の目標値2.3を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。  
 (平成22年度 不登校生徒目標数 1497人)  
 $1497 / 65,115 = 2.3\%$  65,115人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値

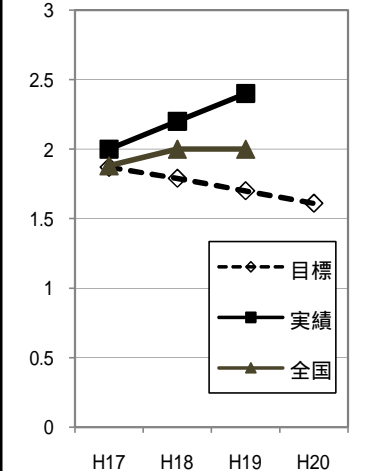
**実績値の分析**  
 ・不登校生徒数は前年比106人増の2,203人で、出現率は0.17ポイント増の3.24%になった。これについては、「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」「本人に関わる問題」をきっかけとする不登校生徒数が増加したためと考えられる。今後もスクールカウンセラーの有効な活用や各学校での校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

宮城県	2.77(平成17年度)	3.07(平成18年度)	3.24(平成19年度)
全国	2.75(平成17年度)	2.86(平成18年度)	2.91(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校1年)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	1.87	1.79	1.70	1.61
	実績値(b)	2.00	2.20	2.40	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	95%	77%	71%	-
児童生徒の問題行動調査(国)結果による、中学校1年生不登校生徒の全中1年生生徒数に占める割合	達成度	-	C	C	-

(グラフエリア)



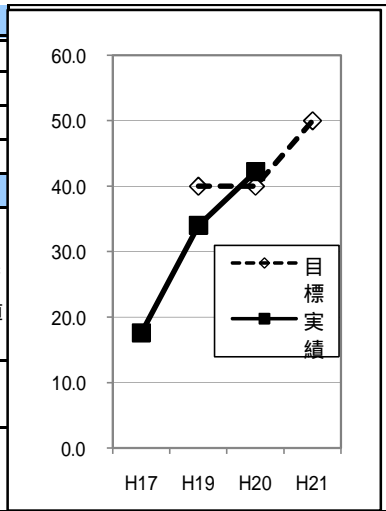
**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年度に平成22年度の目標値1.4を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。  
 (平成22年度 中1不登校生徒目標数 304名)  $304 / 21,857 = 1.4\%$  21,857人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値

**実績値の分析**  
 ・不登校生徒数は前年比57名増の548人で、出現率は0.2ポイント増の2.40%になった。これについては、「入学、転編入学、進級時の不適応」をきっかけとする不登校生徒が増加したためと考えられる。今後とも、校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

宮城県	2.00(平成17年度)	2.20(平成18年度)	2.40(平成19年度)
全国	1.88(平成17年度)	2.00(平成18年度)	2.00(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	40.0	40.0	50.0
	体力・運動能力調査結果の小・中・高等学校全204項目中で、目標値を超えた項目の割合	実績値(b)	17.6	34.3	42.2	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	106%	-
	達成度	-	B	A	-	



目標値の設定根拠	・本県の児童・生徒の体力運動能力の低下傾向は、低下の度合いが減少し、ここ数年は年度間で若干上下する傾向を示す項目が多く見られる状況である。そこで、現在の体力・運動能力調査(新体力テスト)導入から、本プロジェクトが教育庁重点事業になる前年までの、宮城県平均値の最高値を目標に設定し、「低下傾向に歯止め」をかけ、「上昇に転じる」ことを目標としている。平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%とし、年度ごとの目標値を設定している。
実績値の分析	・平成19年度の実績値は34.4%であったが、平成20年度は7.9ポイント上昇して42.2%になり、プロジェクトの中間目標として設定していた目標値40.0%を達成した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成20年度に実施された「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、中学生は全国平均程度であるが、小学生は下回っている。反復横とびや20mシャトルラン、立ち幅とびなどの県平均値は年々向上しているが、全国平均値と比較すると、特に劣っている。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</li> </ul>	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標指標等の状況については、小・中学校において前年度より不登校出現率が増加し、本県が設定している目標値に達していない。特に中学校の不登校出現率は、全国に比べても高く、よい状況とはいえない。</li> <li>県民意識調査結果からは、重視度について、「重要」の割合が81.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。また、満足度については、「満足」の割合が39.5%であることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。</li> <li>社会経済情勢からは、小・中・高校生の不登校の他にも、いじめや問題行動も増加しており憂慮する状況にある。</li> <li>事業の実績及び成果等については、効率的な事業展開がなされているものの、全国の状況と比べると劣っている部分があり、努力を要すると考える。</li> <li>以上のことから、施策の進捗状況は、事業の実施及び成果等がかんがみ、やや遅れていると判断する。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</li> </ul>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策の進捗状況はやや遅れているが、事業構成は維持していきたい。</li> <li>問題行動等の未然防止対策として、また、児童生徒の人間関係構築力向上のため、事業の継続が必要になる。</li> <li>県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実、基本的な生活習慣について優先すべきとする割合が高いので、関連する事業の内容についてさらに充実させる必要がある。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒の在籍比率については、小学校も中学校も増加している。不登校になる原因は複雑多岐にわたっているため究明は難しいが、さらに、専門家、関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立、専門的な指導・助言を行っていかなければならない。</li> </ul>

次年度の対応方針	及び への対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>心の教育についてさらに充実させ、市町村教育委員会は各種関係機関と連携を図り、いじめや問題行動の未然防止、早期発見・早期解消を図っていく。</li> <li>基本的な生活習慣の定着に向けて、関係各課と連携を深め、各種イベントでの広報啓発の機会を増やすとともに社会全体での取り組みを進めていく。</li> <li>各教育事務所、地域事務所に訪問指導員を配置する「地域ネットワークセンター」を設置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に個別的な訪問指導を行い、学校復帰に向け積極的に支援していく。</li> <li>学校教育活動で児童生徒が運動の楽しさ・喜びを味わいながら活用できる運動プログラムを普及し、体力や運動能力向上への意識をさらに高めていく。</li> </ul>	

# 施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
1	13歳の社会へのかけ橋づくり事業 教育庁・義務教育課	4,555	実施中学校数	189校	活動を行った生徒数の割合	82%	妥当	成果があった	効率的	維持
2	豊かな体験活動推進事業 教育庁・義務教育課	15,347	実施地域, 学校数	18校等	体験活動を行った児童生徒数	2,528人	妥当	成果があった	効率的	維持
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 教育庁・総務課, 教育企画室, 義務教育課, スポーツ健康課, 生涯学習課	非予算的手法	推奨運動の展開数	36回	朝食を欠食する児童の割合	3.7%	妥当	ある程度成果があった	-	拡充
4	みやぎアドベンチャープログラム事業 教育庁・教職員課, 義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課	2,244	研修会受講者数	426人	不登校児童生徒数	3,734人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業 教育庁・義務教育課	16,060	相談員の派遣時間数	5,282時間	派遣相談件数	895件	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
6	子どもの心すこやか育成事業 教育庁・義務教育課	128,288	中学校スクールカウンセラーの配置校	154校	中学校スクールカウンセラーの相談件数	41,224人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁・高校教育課	55,377	配置校数	83校	カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員数	10,806人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	総合教育相談事業 教育庁・高校教育課	13,363	相談実施日数	359日	相談件数	1,807	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業 教育庁・スポーツ健康課	3,226	体力等調査実施参加数	230,268人	過去7年間の最高値を超えた項目の割合	42.2%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
10-1	健康教育推進事業No.1(性教育推進事業) 教育庁・スポーツ健康課	214	指導者派遣学校数	14校	指導派遣事業加者数	1,675人	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止
10-2	健康教育推進事業No.2(学校保健研修事業) 教育庁・スポーツ健康課	673	研修会等参加者数	464人	参加者の満足した人の割合	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	28,608	スクールガードリーダー1人当たりの学校巡回回数	80日	学校安全体制整備率	90%	妥当	成果があった	課題有	維持
事業費合計		267,955								